

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年2月15日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMA KOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉山 茂樹
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042 - 985 - 6221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03 - 5638 - 8221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 （東京都墨田区緑1丁目19番9号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	単位	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日
売上高	千円	3,067,067	3,755,818	3,798,568	6,662,654	7,506,630
経常利益	千円	346,108	529,206	615,245	966,081	1,002,158
中間(当期)純利益	千円	204,340	383,170	115,331	571,012	645,984
純資産額	千円	8,789,783	9,460,751	9,812,909	9,189,179	9,780,264
総資産額	千円	13,491,076	14,126,299	13,866,538	14,182,621	14,299,602
1株当たり純資産額	円	1,148.46	1,227.47	1,264.79	1,192.93	1,259.24
1株当たり中間(当期)純利益	円	26.88	49.78	14.87	72.65	81.45
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	26.64	49.41	14.76	71.98	80.85
自己資本比率	%	65.1	67.0	70.8	64.8	68.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	346,913	111,059	98,647	766,755	752,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	324,396	241,196	74,234	351,963	536,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	335,475	143,134	582,009	295,839	304,985
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	千円	1,362,315	1,439,232	1,219,988	1,701,582	1,616,059
従業員数	人	345	371	403	369	402

(注) 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	単位	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日
売上高	千円	2,645,144	3,035,246	3,287,623	5,733,208	6,284,927
経常利益	千円	316,068	493,910	548,756	867,968	970,714
中間(当期)純利益	千円	183,000	348,764	73,863	511,183	643,207
資本金	千円	2,623,347	2,623,347	2,623,347	2,623,347	2,623,347
発行済株式総数	千株	8,011	8,011	8,011	8,011	8,011
純資産額	千円	8,489,833	9,089,710	9,406,556	8,889,082	9,466,128
総資産額	千円	12,882,498	13,019,855	12,515,540	13,331,478	12,982,659
1株当たり純資産額	円	1,109.27	1,179.33	1,212.41	1,154.05	1,218.72
1株当たり中間(当期)純利益	円	24.07	45.31	9.52	64.96	81.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	23.85	44.97	9.45	64.36	80.49
1株当たり中間(年間)配当額	円	-	-	-	17.00	20.00
自己資本比率	%	65.9	69.8	75.2	66.7	72.9
従業員数	人	255	272	296	277	299

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
レーザ用要素部品事業	252
レーザ・光学装置事業	66
全社(共通)	85
合計	403

(注) 1. 従業員数は就業人員であり臨時雇用者は軽微のため、記載しておりません。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(人)	296
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり臨時雇用者は軽微のため、記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済はIT分野の在庫調整がほぼ終了し、原油高の影響があったものの、企業収益の回復から設備投資が好調で、又、個人消費も底堅く、昨年半ばから続いていた踊り場を抜出し、景気は穏やかながら堅調に推移いたしました。

海外におきましては、米国経済はハリケーン「カトリーナ」やガソリン価格の上昇の影響があったものの、個人消費が堅調で景気は全般的に堅調に推移いたしました。又、欧州・アジアも原油高の影響があったものの、景気は全般的に堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは社内展示会（シグマ光機フェスタ）開催、中国での出展等展示会を積極的に活用した販売活動を展開すると同時に新製品開発のスピードアップを図り、グループ経営力強化のための組織変更を断行し全グループが生産コスト低減、経費節減を図った結果、連結売上高は37億9千8百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は5億5千7百万円（前年同期比19.0%増）、経常利益は6億1千5百万円（前年同期比16.3%増）となりました。又、投資有価証券売却益9千万円を特別利益に計上しましたが、遊休不動産・事業資産の一部について減損損失として2億9千5百万円を特別損失に計上したため、中間純利益は1億1千5百万円（前年同期比69.9%減）と大幅な減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

レーザー用要素部品事業

当事業におきましては、IT、半導体関連業界向け光学部品が堅調で、売上高は30億1千2百万円（前年同期比5.2%増）となりましたが、競争激化に伴う販売活動費用が増加し、営業利益は8億1千3百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

レーザー・光学装置事業

当事業におきましては、FPD関連業界向けの大型精密ステージが低迷し、売上高は7億8千5百万円（前年同期比12.0%減）と大幅な減少となりましたが、見積原価の見直し及び生産コストの低減等により、営業損失は2千2百万円（前年同期比92.3%減）の大幅な減少となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、産業用ライン組込み用光学部品が堅調で、売上高は35億1千4百万円（前年同期比0.1%増）となり、営業利益7億9百万円（前年同期比34.3%増）の大幅な増加となりました。

北米

バイオメディカル向けは減少いたしました。計測分野・航空宇宙・ディフェンス関連向けにレーザー用要素部品が好調で、売上高は4億4千1百万円（前年同期比4.8%増）となりましたが、競争激化に伴う販売活動費用が増加し、営業利益は7千8百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は12億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千6百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9千8百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

これは主に売上債権・棚卸資産の増加及び法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は7千4百万円（前年同期は2億4千1百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億8千2百万円（前年同期比306.6%増）となりました。

これは主に長期借入れによる収入の減少によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前年同期比(%)
レーザ用要素部品事業(千円)	3,099,445	103.4
レーザ・光学装置事業(千円)	1,025,979	123.8
合計(千円)	4,125,424	107.8

(注)金額は販売価格(消費税等抜き)によって表示しております。

(2) 受注状況

当社グループは需要予測に基づく見込生産をしておりますが、レーザ・光学装置事業において受注生産をおこなっております。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
レーザ・光学装置事業	1,039,582	131.1	556,475	154.4

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前年同期比(%)
レーザ用要素部品事業(千円)	3,012,630	105.2
レーザ・光学装置事業(千円)	785,938	88.0
合計(千円)	3,798,568	101.1

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

昨今、レーザー用要素部品事業においては主要顧客の海外移転、競合他社による海外生産により価格競争が激化しております。そのため当社グループは既存のレーザー用要素部品事業の海外販売及び海外生産を今まで以上に強化してまいります。

又、企業のさらなる成長を加速させるためには、付加価値の高い光学システム製品の開発及び販売が喫緊の課題であり、それによって、レーザー用要素部品事業とレーザー・光学装置事業(光学システム製品事業)の相乗効果という競合他社との差別化要因を、さらに拡大してまいります。そのためにも、光学システム製品事業の利益率を高めるべくキーテクノロジーとなる要素部品の内製化を促進するとともに、品質の向上と安定、さらにはコストダウンを最重要経営課題と位置づけ、コスト競争に勝ち抜く体制構築に尽力いたします。

このような取り組みを通じて、光学システム製品の中に組み込まれる各種ユニットを規格製品化し、要素部品からユニット製品、システム製品まで世界中に広がるお客様のニーズに合わせたトータルコーディネートのできる企業への変革を進めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループのレーザー関連製品を用いた光学技術の研究開発は、大学、大学付属研究所、国公立研究所（各省庁研究所）、民間企業の研究所、開発部門で盛んにおこなわれております。当社グループは、これらの光技術の研究開発分野から先端のニーズをいただき、研究開発には不可欠のレーザー用光学基本機器、レーザー用光学素子製品、自動位置決め装置等のカタログ規格品及びその特注品を要素部品として提供しております。

又、レーザー光の研究開発分野で蓄積した総合技術力を駆使し、レーザー光周辺機器の総合メーカーとしてFPD・半導体などの産業分野に向けたレーザーシステム製品を提供しております。

当社グループの研究開発は、主として新製品開発本部が担当しております。

当中間連結会計期間における当社グループの事業の種類別セグメントの研究開発費は、レーザー用要素部品事業28百万円、レーザー・光学装置事業16百万円、全社9百万円となっており、主な研究開発の活動状況は、次のとおりであります。

(1) レーザー用要素部品事業

パイオ用顕微鏡XY自動ステージのCE対応、内製化、コストダウン設計及び手動ゴニオステージ（30mm角、50mm角）シリーズ開発をおこないました。さらにサーボ制御装置の内製化とピエゾステージ高剛性化をおこない今後の拡販に繋げていく方針です。

又、レーザー発振用のレーザー結晶や非線形光学結晶などのレーザー光学素子の精密研磨技術の開発をおこないました。理化学用から産業用まで幅広い分野で使われるレーザー発振装置への組み込みを目指しております。

(2) レーザー・光学装置事業

フェムト秒レーザーや紫外線レーザーを使った微細加工技術開発と、そのための光学ユニットの開発をおこないました。従来では出来なかった新しいもの作りや高付加価値加工技術としてFPD、半導体、MEMS関連産業の部品加工への適用に繋がります。

又、高精度のファインステージの標準化ユニットの開発をおこないました。その結果、加工装置、計測装置、観察装置に組み込まれ幅広い分野での利用が可能になります。

(3) 全社

オリジナルダイオードレーザー励起の固体レーザー発振器の開発をおこないました。特に、波長266nmの深紫外領域の短波長固体レーザー発振器の基本的な開発研究を推進いたしました。このレーザーはガラス、サファイヤ、ポリマーなどの材料加工へ応用が期待できます。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備のうち、シグマテクノス(株)大垣工場の生産設備については、平成17年9月に完了しております。又、上海西格瑪光机有限公司の生産設備については、完成予定年月を平成17年9月から平成17年11月に延期しております。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。
提出会社

所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
埼玉県日高市	賃貸用不動産	116,850	-	自己資金	平成18年3月	平成18年7月	(注)1

(注) 1 . 賃貸を目的とした設備のため、生産能力に影響はありません。

2 . 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

(注) 当社定款において、株式の消却がおこなわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨規定しております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年2月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,011,728	同左	ジャスダック証券取引所	-
計	8,011,728	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成14年8月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株予約権の数(個)	128	126
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	128,000	126,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	765	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年9月1日 至平成19年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 765 資本組入額 383	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは当社の関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要するものとする。その他の条件については当社と被付与者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとする。	同左

平成16年8月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株予約権の数(個)	72	72
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,000	72,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,263	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年9月1日 至平成21年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,263 資本組入額 632	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは当社の関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要するものとする。その他の条件については当社と被付与者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとする。	同左

(注) 発行価額は、権利付与後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

又、発行価額は、株式の分割又は併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年6月1日～ 平成17年11月30日	-	8,011,728	-	2,623,347	-	3,092,112

(4) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市市野町1126-1	1,000	12.48
森 吟二	東京都練馬区氷川台4-38-4	714	8.91
杉山 茂樹	埼玉県川越市霞ヶ関東5-23-18	383	4.78
ユービーエス(ルクセンブルグ)エ ス・エイ(常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	17-21 BD JOSEPH P.O. BOX 2 L-2010 LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	344	4.29
有限会社サンライズクリエート	埼玉県川越市大字的場806-1	275	3.43
シグマ光機取引先持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	228	2.84
森 基	埼玉県日高市中鹿山439-15	227	2.83
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエ ム クライアント アカ운ツ イー ア イエスジー(常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	206	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	189	2.35
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区表山2-209	180	2.24
計	-	3,746	46.75

(注) 1. 上記の他、自己株式が253千株あります。

2. 上記、バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジーの常任代理人である株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日より株式会社三菱東京UFJ銀行に社名が変更されております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 253,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,754,000	7,753	-
単元未満株式	普通株式 4,728	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,011,728	-	-
総株主の議決権	-	7,753	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

2. 平成18年1月20日開催の取締役会において、平成18年3月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市 下高萩新田17-2	253,000	-	253,000	3.15
計	-	253,000	-	253,000	3.15

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,266	1,320	1,340	1,380	1,450	1,580
最低(円)	1,240	1,240	1,250	1,250	1,360	1,381

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,661,539		1,643,188		2,341,700	
2. 受取手形及び売掛 金		2,207,025		2,409,365		2,054,926	
3. 有価証券		91,496		61,368		61,401	
4. 棚卸資産		1,787,183		1,906,040		1,824,020	
5. その他		823,409		556,678		295,827	
6. 貸倒引当金		8,678		4,304		4,901	
流動資産合計		6,561,976	46.5	6,572,336	47.4	6,572,974	46.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	2,3	1,424,500		1,394,008		1,397,299	
2. 機械装置及び運 搬具	3	745,530		882,852		937,921	
3. 土地	2,3	1,734,617		1,479,795		1,734,617	
4. その他	3	199,439		248,905		140,521	
有形固定資産合計		4,104,087	29.0	4,005,562	28.9	4,210,359	29.4
(2) 無形固定資産		72,063	0.5	65,471	0.5	64,568	0.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		752,311		773,203		929,554	
2. 賃貸用不動産	1,2	2,033,128		2,007,670		2,020,399	
3. その他		651,423		512,930		573,822	
4. 貸倒引当金		48,691		70,636		72,076	
投資その他の資産 合計		3,388,172	24.0	3,223,168	23.2	3,451,699	24.1
固定資産合計		7,564,323	53.5	7,294,202	52.6	7,726,628	54.0
資産合計		14,126,299	100.0	13,866,538	100.0	14,299,602	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		906,477		922,907		847,317	
2. 短期借入金	2	1,157,700		997,075		1,145,100	
3. 未払法人税等		199,077		253,894		263,186	
4. その他		307,675		313,917		324,440	
流動負債合計		2,570,930	18.2	2,487,795	17.9	2,580,044	18.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,460,961		1,005,167		1,276,711	
2. 退職給付引当金		116,393		126,539		122,261	
3. 役員退職慰労引当金		343,670		323,958		345,014	
4. その他		134,507		68,466		156,974	
固定負債合計		2,055,532	14.5	1,524,132	11.0	1,900,961	13.3
負債合計		4,626,463	32.7	4,011,927	28.9	4,481,005	31.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		39,085	0.3	41,702	0.3	38,332	0.3
(資本の部)							
資本金		2,623,347	18.6	2,623,347	18.9	2,623,347	18.3
資本剰余金		3,099,328	21.9	3,111,754	22.5	3,110,292	21.7
利益剰余金		3,834,453	27.1	4,039,549	29.1	4,097,268	28.7
その他有価証券評価 差額金		94,366	0.7	176,940	1.3	141,916	1.0
為替換算調整勘定		32,132	0.2	6,659	0.0	57,408	0.4
自己株式		158,611	1.1	132,022	1.0	135,151	0.9
資本合計		9,460,751	67.0	9,812,909	70.8	9,780,264	68.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,126,299	100.0	13,866,538	100.0	14,299,602	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,755,818	100.0	3,798,568	100.0	7,506,630	100.0
売上原価		2,225,422	59.3	2,165,577	57.0	4,475,589	59.6
売上総利益		1,530,395	40.7	1,632,991	43.0	3,031,040	40.4
販売費及び一般管理費	1	1,061,881	28.2	1,075,387	28.3	2,167,068	28.9
営業利益		468,514	12.5	557,604	14.7	863,972	11.5
営業外収益							
1. 受取利息		4,041		3,732		7,896	
2. 受取配当金		7,203		6,149		14,867	
3. 不動産賃貸収入		75,268		67,591		147,154	
4. その他		35,075	121,590	27,553	105,026	66,993	236,911
営業外費用							
1. 支払利息		11,820		9,455		22,014	
2. 不動産賃貸費用		40,957		28,329		75,677	
3. 投資事業組合損失		-		8,853		-	
4. その他		8,119	60,897	748	47,385	1,032	98,725
経常利益		529,206	14.1	615,245	16.2	1,002,158	13.4
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-		2,406		4,233	
2. 役員退職慰労引当金戻入益		-		22,411		-	
3. 投資有価証券売却益		-		90,219		654	
4. 固定資産売却益	2	1,644		254		2,108	
5. 退職給付制度間移行利益		90,317	91,962	-	115,291	90,317	97,313
特別損失							
1. 投資有価証券売却損		-		6,454		358	
2. 減損損失	4	-		295,695		-	
3. 固定資産除却損	3	417		-		2,394	
4. 貸倒引当金繰入額		3,415	3,832	-	302,150	1,800	4,552
税金等調整前中間(当期)純利益		617,337	16.4	428,386	11.3	1,094,919	14.6
法人税、住民税及び事業税		216,620		274,069		449,217	
法人税等調整額		26,510	243,131	44,464	318,534	8,357	457,574
少数株主損失		8,964	0.3	5,479	0.1	8,640	0.1
中間(当期)純利益		383,170	10.2	115,331	3.0	645,984	8.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,095,587		3,110,292		3,095,587
資本剰余金増加高							
1.自己株式処分差益		3,740	3,740	1,461	1,461	14,704	14,704
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,099,328		3,111,754		3,110,292
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,597,005		4,097,268		3,597,005
利益剰余金増加高							
1.中間(当期)純利益		383,170	383,170	115,331	115,331	645,984	645,984
利益剰余金減少高							
1.配当金		130,721		155,050		130,721	
2.役員賞与		15,000		18,000		15,000	
(うち監査役賞与)		(2,000)	145,721	(2,000)	173,050	(2,000)	145,721
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,834,453		4,039,549		4,097,268

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		617,337	428,386	1,094,919
減価償却費		175,022	180,349	364,614
減損損失		-	295,695	-
投資有価証券売却益		-	90,219	-
退職給付引当金の増加額又 は減少額()		111,574	4,277	105,706
貸倒引当金の増加額又は減 少額()		3,362	2,166	23,175
受取利息及び受取配当金		11,245	9,882	22,763
支払利息		11,820	9,455	22,014
売上債権の増加額()又は 減少額		96,108	330,688	51,031
棚卸資産の増加額		143,592	116,794	187,595
仕入債務の増加額又は減少 額()		38,624	72,415	67,163
未払消費税等の増加額又は 減少額()		7,842	31,808	23,189
役員賞与の支出		15,000	18,000	15,000
その他		8,794	45,167	62,708
小計		392,349	345,853	1,243,423
利息及び配当金の受取額		11,492	9,779	22,013
利息の支払額		11,948	10,321	22,337
法人税等の支払額		280,833	246,663	490,704
営業活動によるキャッシュ・ フロー		111,059	98,647	752,394

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		735,166	935,592	1,587,617
定期預金の払戻による収入		935,434	935,526	1,687,822
投資有価証券の取得による 支出		-	2,550	-
投資有価証券の売却による 収入		4,342	299,036	4,642
有形固定資産の取得による 支出		420,745	175,758	735,090
無形固定資産の取得による 支出		3,627	4,046	3,627
その他		21,434	42,381	97,679
投資活動によるキャッシュ・ フロー		241,196	74,234	536,190
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		260,000	210,000	325,000
短期借入金の返済による支 出		85,221	260,000	134,713
長期借入れによる収入		366,000	50,000	636,000
長期借入金の返済による支 出		566,250	437,549	1,048,100
自己株式の売却による収入		13,125	4,590	47,550
少数株主からの払込による 収入		-	6,000	-
配当金の支払額		130,787	155,050	130,721
財務活動によるキャッシュ・ フロー		143,134	582,009	304,985
現金及び現金同等物に係る換 算差額		10,921	13,056	3,257
現金及び現金同等物の減少額		262,349	396,070	85,523
現金及び現金同等物の期首残 高		1,701,582	1,616,059	1,701,582
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	1	1,439,232	1,219,988	1,616,059

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社 4 社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、オプトシグマコーポレーション、上海西格瑪光机有限公司、シグマテクノス(株)及びシグマデライト(株)であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社 1 社に持分法を適用しております。持分法適用関連会社名は、タックコート(株)であります。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の中間決算日は 6 月末日、オプトシグマコーポレーション、シグマテクノス(株)及びシグマデライト(株)の中間決算日は 9 月末日となっております。 中間連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は 9 月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。	同左	連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の決算日は12月末日、オプトシグマコーポレーション、シグマテクノス(株)及びシグマデライト(株)の決算日は 3 月末日となっております。 連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は 3 月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法 ハ. デリバティブ 時価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左 ハ. デリバティブ 同左	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左 ハ. デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>ロ．無形固定資産 (イ) ソフトウェア 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (ロ) その他 定額法 なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用権については、土地使用契約期間（550ヶ月）に基づき每期均等償却しております。</p> <p>ハ．長期前払費用 均等償却法</p> <p>ニ．賃貸用不動産 定額法（耐用年数42年）</p>	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 (イ) ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) その他 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>ニ．賃貸用不動産 同左</p>	<p>イ．有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>ロ．無形固定資産 (イ) ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) その他 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>ニ．賃貸用不動産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。 (追加情報) 中間連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月において、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益として90,317千円計上されております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月において、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益として90,317千円計上されております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
(4) 中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>八. 役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>八. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>八. 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>借入金に係る金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(7) その他の中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が295,695千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間において区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「機械装置及び運搬具」は497,352千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未払金の増加額」は、重要性が低下したため当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる「未払金の減少額」は5,177千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間より投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は112,442千円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は142,577千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当中間連結会計期間において区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」の金額は654千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	前連結会計年度末 (平成17年5月31日)																																																																																														
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,979,595千円 賃貸用不動産の減価償却累計額 95,466千円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">823,363千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">883,956</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃貸用不動産</td><td style="text-align: right;">2,033,128</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,740,448千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">466,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">600,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,066,000千円</td></tr> </table> <p>3.有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">39,743千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">162,175</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">67,712</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 (構築物、工具器具 備品)</td><td style="text-align: right;">9,885</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,516千円</td></tr> </table> <p>4.保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">相手先</th><th style="width: 50%;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>タックコート㈱</td><td style="text-align: right;">112,383</td></tr> <tr><td>シグマ光機共済会</td><td style="text-align: right;">55,938</td></tr> </tbody> </table>	建物	823,363千円	土地	883,956	賃貸用不動産	2,033,128	計	3,740,448千円	短期借入金	466,000千円	長期借入金	600,000	計	1,066,000千円	建物	39,743千円	土地	162,175	機械装置	67,712	有形固定資産その他 (構築物、工具器具 備品)	9,885	計	279,516千円	相手先	金額(千円)	タックコート㈱	112,383	シグマ光機共済会	55,938	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,256,385千円 賃貸用不動産の減価償却累計額 120,923千円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">778,959千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">865,832</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃貸用不動産</td><td style="text-align: right;">2,007,670</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,652,462千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">300,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td></tr> </table> <p>3.有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">39,743千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">162,175</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">67,712</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 (構築物、工具器具 備品)</td><td style="text-align: right;">9,885</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,516千円</td></tr> </table> <p>4.保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">相手先</th><th style="width: 50%;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>タックコート㈱</td><td style="text-align: right;">92,828</td></tr> <tr><td>シグマ光機共済会</td><td style="text-align: right;">32,737</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">又、連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との間において実行された金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">相手先</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>上海西格瑪光机有限公司</td><td style="text-align: right;">95,744千円 (800千米ドル)</td></tr> </tbody> </table> <p>5.受取手形裏書譲渡高 28,872千円</p>	建物	778,959千円	土地	865,832	賃貸用不動産	2,007,670	計	3,652,462千円	短期借入金	300,000千円	長期借入金	300,000	計	600,000千円	建物	39,743千円	土地	162,175	機械装置	67,712	有形固定資産その他 (構築物、工具器具 備品)	9,885	計	279,516千円	相手先	金額(千円)	タックコート㈱	92,828	シグマ光機共済会	32,737	相手先	金額	上海西格瑪光机有限公司	95,744千円 (800千米ドル)	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,087,172千円 賃貸用不動産の減価償却累計額 108,194千円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">816,303千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">883,956</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃貸用不動産</td><td style="text-align: right;">2,020,399</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,720,659千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">400,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">400,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td></tr> </table> <p>3.有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">39,743千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">162,175</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">67,712</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 (構築物、工具器具 備品)</td><td style="text-align: right;">9,885</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,516千円</td></tr> </table> <p>4.保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">相手先</th><th style="width: 50%;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>タックコート㈱</td><td style="text-align: right;">102,373</td></tr> <tr><td>シグマ光機共済会</td><td style="text-align: right;">42,130</td></tr> </tbody> </table> <p>5.受取手形割引高 15,000千円 受取手形裏書譲渡高 22,910千円</p>	建物	816,303千円	土地	883,956	賃貸用不動産	2,020,399	計	3,720,659千円	短期借入金	400,000千円	長期借入金	400,000	計	800,000千円	建物	39,743千円	土地	162,175	機械装置	67,712	有形固定資産その他 (構築物、工具器具 備品)	9,885	計	279,516千円	相手先	金額(千円)	タックコート㈱	102,373	シグマ光機共済会	42,130
建物	823,363千円																																																																																															
土地	883,956																																																																																															
賃貸用不動産	2,033,128																																																																																															
計	3,740,448千円																																																																																															
短期借入金	466,000千円																																																																																															
長期借入金	600,000																																																																																															
計	1,066,000千円																																																																																															
建物	39,743千円																																																																																															
土地	162,175																																																																																															
機械装置	67,712																																																																																															
有形固定資産その他 (構築物、工具器具 備品)	9,885																																																																																															
計	279,516千円																																																																																															
相手先	金額(千円)																																																																																															
タックコート㈱	112,383																																																																																															
シグマ光機共済会	55,938																																																																																															
建物	778,959千円																																																																																															
土地	865,832																																																																																															
賃貸用不動産	2,007,670																																																																																															
計	3,652,462千円																																																																																															
短期借入金	300,000千円																																																																																															
長期借入金	300,000																																																																																															
計	600,000千円																																																																																															
建物	39,743千円																																																																																															
土地	162,175																																																																																															
機械装置	67,712																																																																																															
有形固定資産その他 (構築物、工具器具 備品)	9,885																																																																																															
計	279,516千円																																																																																															
相手先	金額(千円)																																																																																															
タックコート㈱	92,828																																																																																															
シグマ光機共済会	32,737																																																																																															
相手先	金額																																																																																															
上海西格瑪光机有限公司	95,744千円 (800千米ドル)																																																																																															
建物	816,303千円																																																																																															
土地	883,956																																																																																															
賃貸用不動産	2,020,399																																																																																															
計	3,720,659千円																																																																																															
短期借入金	400,000千円																																																																																															
長期借入金	400,000																																																																																															
計	800,000千円																																																																																															
建物	39,743千円																																																																																															
土地	162,175																																																																																															
機械装置	67,712																																																																																															
有形固定資産その他 (構築物、工具器具 備品)	9,885																																																																																															
計	279,516千円																																																																																															
相手先	金額(千円)																																																																																															
タックコート㈱	102,373																																																																																															
シグマ光機共済会	42,130																																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">419,746千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,004千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,337千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,644千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">417千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	給与手当	419,746千円	退職給付費用	7,004千円	役員退職慰労引当金	1,337千円	繰入額		機械装置及び運搬具	1,644千円	機械装置及び運搬具	55千円	有形固定資産その他	361	計	417千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">450,120千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,945千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">2,418千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">254千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 日高市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>茨城県 つくば市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 日高市</td> <td>レーザー・光学装置事業 製造設備</td> <td>機械装置、工具器具備品、 建物、土地及び無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握をおこなっている事業の種類別セグメントを基礎として、又、遊休資産については個々の資産ごとに資産グループを決定しております。</p> <p>遊休土地については市場価格が著しく下落したため、又、レーザー・光学装置事業の製造設備については収益性が著しく低下したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(295,695千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,655千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,917</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">12,902</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">254,821</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">295,695千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定価額もしくは路線価に合理的な調整をおこない算出しております。</p>	給与手当	450,120千円	退職給付費用	12,945千円	役員退職慰労引当金	2,418千円	繰入額		機械装置及び運搬具	254千円	場所	用途	種類	埼玉県 日高市	遊休資産	土地	茨城県 つくば市	遊休資産	土地	埼玉県 日高市	レーザー・光学装置事業 製造設備	機械装置、工具器具備品、 建物、土地及び無形固定資産	建物及び構築物	20,655千円	機械装置及び運搬具	5,917	その他(有形固定資産)	12,902	無形固定資産	1,398	土地	254,821	合計	295,695千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">867,870千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,244千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">2,681千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,611千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,108千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,928千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,394千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	給与手当	867,870千円	退職給付費用	30,244千円	役員退職慰労引当金	2,681千円	繰入額		機械装置及び運搬具	1,611千円	有形固定資産その他	497	計	2,108千円	機械装置及び運搬具	1,928千円	有形固定資産その他	465	計	2,394千円
給与手当	419,746千円																																																																							
退職給付費用	7,004千円																																																																							
役員退職慰労引当金	1,337千円																																																																							
繰入額																																																																								
機械装置及び運搬具	1,644千円																																																																							
機械装置及び運搬具	55千円																																																																							
有形固定資産その他	361																																																																							
計	417千円																																																																							
給与手当	450,120千円																																																																							
退職給付費用	12,945千円																																																																							
役員退職慰労引当金	2,418千円																																																																							
繰入額																																																																								
機械装置及び運搬具	254千円																																																																							
場所	用途	種類																																																																						
埼玉県 日高市	遊休資産	土地																																																																						
茨城県 つくば市	遊休資産	土地																																																																						
埼玉県 日高市	レーザー・光学装置事業 製造設備	機械装置、工具器具備品、 建物、土地及び無形固定資産																																																																						
建物及び構築物	20,655千円																																																																							
機械装置及び運搬具	5,917																																																																							
その他(有形固定資産)	12,902																																																																							
無形固定資産	1,398																																																																							
土地	254,821																																																																							
合計	295,695千円																																																																							
給与手当	867,870千円																																																																							
退職給付費用	30,244千円																																																																							
役員退職慰労引当金	2,681千円																																																																							
繰入額																																																																								
機械装置及び運搬具	1,611千円																																																																							
有形固定資産その他	497																																																																							
計	2,108千円																																																																							
機械装置及び運搬具	1,928千円																																																																							
有形固定資産その他	465																																																																							
計	2,394千円																																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																																		
<p>1. 「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,661,539千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>91,496</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (短期貸付金)</td> <td>503,272</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>776,940</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来する債券</td> <td>40,136</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,439,232千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,661,539千円	有価証券勘定	91,496	流動資産その他 (短期貸付金)	503,272	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	776,940	1年以内に満期の到来する債券	40,136	現金及び現金同等物	1,439,232千円	<p>1. 「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,643,188千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>61,368</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (短期貸付金)</td> <td>302,504</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>777,069</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来する債券</td> <td>10,003</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,219,988千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,643,188千円	有価証券勘定	61,368	流動資産その他 (短期貸付金)	302,504	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	777,069	1年以内に満期の到来する債券	10,003	現金及び現金同等物	1,219,988千円	<p>1. 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,341,700千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>61,401</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>777,003</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来する債券</td> <td>10,039</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,616,059千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,341,700千円	有価証券勘定	61,401	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	777,003	1年以内に満期の到来する債券	10,039	現金及び現金同等物	1,616,059千円
現金及び預金勘定	1,661,539千円																																			
有価証券勘定	91,496																																			
流動資産その他 (短期貸付金)	503,272																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	776,940																																			
1年以内に満期の到来する債券	40,136																																			
現金及び現金同等物	1,439,232千円																																			
現金及び預金勘定	1,643,188千円																																			
有価証券勘定	61,368																																			
流動資産その他 (短期貸付金)	302,504																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	777,069																																			
1年以内に満期の到来する債券	10,003																																			
現金及び現金同等物	1,219,988千円																																			
現金及び預金勘定	2,341,700千円																																			
有価証券勘定	61,401																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	777,003																																			
1年以内に満期の到来する債券	10,039																																			
現金及び現金同等物	1,616,059千円																																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>174,652</td> <td>117,565</td> <td>57,087</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>110,454</td> <td>88,255</td> <td>22,198</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>285,106</td> <td>205,820</td> <td>79,286</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	174,652	117,565	57,087	その他	110,454	88,255	22,198	計	285,106	205,820	79,286	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>170,092</td> <td>141,885</td> <td>28,207</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,482</td> <td>18,600</td> <td>3,881</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>192,574</td> <td>160,486</td> <td>32,088</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	170,092	141,885	28,207	その他	22,482	18,600	3,881	計	192,574	160,486	32,088	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>174,652</td> <td>132,195</td> <td>42,457</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>104,844</td> <td>93,223</td> <td>11,620</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>279,496</td> <td>225,418</td> <td>54,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	174,652	132,195	42,457	その他	104,844	93,223	11,620	計	279,496	225,418	54,078
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	174,652	117,565	57,087																																															
その他	110,454	88,255	22,198																																															
計	285,106	205,820	79,286																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	170,092	141,885	28,207																																															
その他	22,482	18,600	3,881																																															
計	192,574	160,486	32,088																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	174,652	132,195	42,457																																															
その他	104,844	93,223	11,620																																															
計	279,496	225,418	54,078																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,088</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,286千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47,197千円	1年超	32,088	計	79,286千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,467千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,621</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,088千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,467千円	1年超	4,621	計	32,088千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,389千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,688</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,078千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	37,389千円	1年超	16,688	計	54,078千円																														
1年内	47,197千円																																																	
1年超	32,088																																																	
計	79,286千円																																																	
1年内	27,467千円																																																	
1年超	4,621																																																	
計	32,088千円																																																	
1年内	37,389千円																																																	
1年超	16,688																																																	
計	54,078千円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1) 支払リース料</td> <td>28,974千円</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費相当額</td> <td>28,974千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1) 支払リース料	28,974千円	2) 減価償却費相当額	28,974千円	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1) 支払リース料</td> <td>21,989千円</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費相当額</td> <td>21,989千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1) 支払リース料	21,989千円	2) 減価償却費相当額	21,989千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1) 支払リース料</td> <td>54,183千円</td> </tr> <tr> <td>2) 減価償却費相当額</td> <td>54,183千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1) 支払リース料	54,183千円	2) 減価償却費相当額	54,183千円																																				
1) 支払リース料	28,974千円																																																	
2) 減価償却費相当額	28,974千円																																																	
1) 支払リース料	21,989千円																																																	
2) 減価償却費相当額	21,989千円																																																	
1) 支払リース料	54,183千円																																																	
2) 減価償却費相当額	54,183千円																																																	
	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																	

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)			前連結会計年度末 (平成17年5月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	209,856	343,618	133,762	185,570	469,102	283,532	208,856	411,013	202,156
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	48,885	50,205	1,319	9,743	10,003	259	9,743	10,039	295
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	287,849	310,259	22,410	96,977	101,812	4,835	287,699	320,933	33,234
合計	546,591	704,082	157,492	292,290	580,918	288,627	506,299	741,986	235,686

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	前連結会計年度末 (平成17年5月31日)
	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	21,600	22,550	21,600
公社債投資信託	51,360	51,365	51,362
投資組合出資金	-	112,442	116,084

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)			前連結会計年度末 (平成17年5月31日)		
			契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	金利	金利スワップ取引 固定受取・変動支 払	300,000	888	888	300,000	598	598	300,000	965	965
合計			300,000	888	888	300,000	598	598	300,000	965	965

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	レーザ用要素 部品事業 (千円)	レーザ・光学 装置事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,862,924	892,894	3,755,818	-	3,755,818
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,862,924	892,894	3,755,818	-	3,755,818
営業費用	1,959,675	1,182,445	3,142,120	145,183	3,287,304
営業利益(又は営業損失)	903,249	(289,550)	613,698	(145,183)	468,514
当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	レーザ用要素 部品事業 (千円)	レーザ・光学 装置事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,012,630	785,938	3,798,568	-	3,798,568
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,012,630	785,938	3,798,568	-	3,798,568
営業費用	2,198,725	808,208	3,006,934	234,030	3,240,964
営業利益(又は営業損失)	813,904	(22,269)	791,634	(234,030)	557,604
前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	レーザ用要素 部品事業 (千円)	レーザ・光学 装置事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,710,738	1,795,892	7,506,630	-	7,506,630
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,710,738	1,795,892	7,506,630	-	7,506,630
営業費用	4,192,754	1,922,002	6,114,757	527,901	6,642,658
営業利益(又は営業損失)	1,517,983	(126,110)	1,391,873	(527,901)	863,972

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	製品区分	主要製品
レーザ用要素部品事業	レーザ用光学基本機器	ステージ、ホルダー、ベース他
	レーザ用光学素子製品	ミラー、ビームスプリッタ、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板他
	自動位置決め装置	自動位置・姿勢決め装置、光計測・制御装置、計測・制御ソフトウェア他
レーザ・光学装置事業	光学システム製品	レーザプロセッシングシステム、FPD評価装置、マイクロマニピュレーター、レーザマイクロカッター、精密ステージ、レーザマーカ、各種試験研究用システム製品他

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は145,183千円、234,030千円及び527,901千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	日本(千円)	北米(千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,350,504	403,559	1,754	3,755,818	-	3,755,818
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	162,083	17,939	47,594	227,617	(227,617)	-
計	3,512,587	421,499	49,349	3,983,436	(227,617)	3,755,818
営業費用	2,984,140	338,657	46,940	3,369,738	(82,433)	3,287,304
営業利益(又は営業損失)	528,447	82,842	2,408	613,698	(145,183)	468,514
当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	日本(千円)	北米(千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,368,928	426,516	3,124	3,798,568	-	3,798,568
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	146,026	15,370	57,467	218,865	(218,865)	-
計	3,514,955	441,887	60,592	4,017,434	(218,865)	3,798,568
営業費用	2,805,252	363,749	56,797	3,225,799	15,164	3,240,964
営業利益(又は営業損失)	709,702	78,137	3,794	791,634	(234,030)	557,604
前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	日本(千円)	北米(千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,727,898	767,134	11,597	7,506,630	-	7,506,630
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	321,832	41,264	91,095	454,192	(454,192)	-
計	7,049,731	808,399	102,692	7,960,823	(454,192)	7,506,630
営業費用	5,777,375	695,996	95,578	6,568,950	73,708	6,642,658
営業利益(又は営業損失)	1,272,355	112,403	7,114	1,391,873	(527,901)	863,972

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米・・・米国

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は145,183千円、234,030千円及び527,901千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高(千円)	354,775	172,708	527,484
・ 連結売上高(千円)			3,755,818
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.4	4.6	14.0
当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高(千円)	358,399	258,014	616,413
・ 連結売上高(千円)			3,798,568
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.4	6.8	16.2
前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	北米	その他の地域	計
・ 海外売上高(千円)	659,901	370,635	1,030,537
・ 連結売上高(千円)			7,506,630
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.8	4.9	13.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

北米・・・米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり純資産額	1,227円47銭	1,264円79銭	1,259円24銭
1株当たり中間(当期)純利益	49円78銭	14円87銭	81円45銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	49円41銭	14円76銭	80円85銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	383,170	115,331	645,984
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与	-	-	18,000
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	383,170	115,331	627,985
普通株式の期中平均株式数(株)	7,696,893	7,755,451	7,709,166
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	58,284	58,232	57,509
うち新株予約権(株)	58,160	58,232	57,445
うち自己株式方式によるストック オプション制度に係る潜在株式 (株)	124	-	64
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に 基づくストックオプション (新株予約権) 平成16年8月26日の定 時株主総会決議 72個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,181,490		1,290,424		1,972,247	
2. 受取手形		825,015		803,273		911,149	
3. 売掛金		1,262,145		1,445,232		1,025,598	
4. 棚卸資産		1,469,942		1,528,489		1,375,158	
5. その他		825,576		555,807		256,067	
6. 貸倒引当金		1,351		776		976	
流動資産合計		5,562,818	42.7	5,622,450	44.9	5,539,244	42.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2,3	1,231,456		1,161,562		1,210,233	
2. 土地	2,3	1,734,617		1,479,795		1,734,617	
3. その他	3	697,069		573,193		623,785	
有形固定資産計		3,663,143	28.1	3,214,551	25.7	3,568,636	27.5
(2) 無形固定資産		31,859	0.3	25,067	0.2	26,356	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		744,787		779,147		869,372	
2. 賃貸用不動産	1,2	2,033,128		2,007,670		2,020,399	
3. その他		1,032,810		937,289		1,030,726	
4. 貸倒引当金		48,691		70,636		72,076	
投資その他の資産計		3,762,034	28.9	3,653,471	29.2	3,848,421	29.6
固定資産合計		7,457,036	57.3	6,893,090	55.1	7,443,414	57.3
資産合計		13,019,855	100.0	12,515,540	100.0	12,982,659	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		508,937		533,896		545,137	
2. 買掛金		308,515		289,712		176,957	
3. 短期借入金	2	826,000		635,000		760,000	
4. 未払法人税等		199,077		253,632		262,915	
5. その他		258,951		283,693		292,972	
流動負債合計		2,101,482	16.1	1,995,934	15.9	2,037,982	15.7
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,240,000		605,000		860,000	
2. 退職給付引当金		116,393		126,539		122,261	
3. 役員退職慰労引当金		343,670		323,958		345,014	
4. その他		128,598		57,550		151,272	
固定負債合計		1,828,663	14.1	1,113,049	8.9	1,478,549	11.4
負債合計		3,930,145	30.2	3,108,983	24.8	3,516,531	27.1
(資本の部)							
資本金		2,623,347	20.1	2,623,347	21.0	2,623,347	20.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,092,112		3,092,112		3,092,112	
2. その他資本剰余金		7,215		19,641		18,179	
資本剰余金合計		3,099,328	23.8	3,111,754	24.9	3,110,292	23.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		197,670		197,670		197,670	
2. 任意積立金		2,354,316		2,650,218		2,354,316	
3. 中間(当期)未処分利益		879,293		778,648		1,173,736	
利益剰余金合計		3,431,280	26.4	3,626,536	29.0	3,725,723	28.7
その他有価証券評価差額金		94,366	0.7	176,940	1.4	141,916	1.1
自己株式		158,611	1.2	132,022	1.1	135,151	1.0
資本合計		9,089,710	69.8	9,406,556	75.2	9,466,128	72.9
負債・資本合計		13,019,855	100.0	12,515,540	100.0	12,982,659	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		3,035,246	100.0	3,287,623	100.0	6,284,927	100.0
売上原価		1,697,123	55.9	1,851,309	56.3	3,592,357	57.2
売上総利益		1,338,123	44.1	1,436,313	43.7	2,692,569	42.8
販売費及び一般管理 費		910,733	30.0	944,295	28.7	1,878,504	29.9
営業利益		427,389	14.1	492,017	15.0	814,064	12.9
営業外収益	1	117,750	3.9	100,662	3.0	253,839	4.0
営業外費用	2	51,229	1.7	43,922	1.3	97,190	1.5
経常利益		493,910	16.3	548,756	16.7	970,714	15.4
特別利益	3	90,317	2.9	114,270	3.5	90,834	1.5
特別損失	4,6	3,776	0.1	302,150	9.2	4,497	0.1
税引前中間(当期) 純利益		580,451	19.1	360,877	11.0	1,057,051	16.8
法人税、住民税及 び事業税		185,234		240,165		405,031	
法人税等調整額		46,452	7.6	46,848	8.8	8,813	6.6
中間(当期)純利益		348,764	11.5	73,863	2.2	643,207	10.2
前期繰越利益		530,528		704,784		530,528	
中間(当期)未処分 利益		879,293		778,648		1,173,736	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (3) デリバティブ 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (3) デリバティブ 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 15～47年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他 定額法 (3) 長期前払費用 均等償却法 (4) 賃貸用不動産 定額法（耐用年数42年）	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 賃貸用不動産 同左	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 15～47年 機械装置 10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 賃貸用不動産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として90,317千円計上されております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として90,317千円計上されております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	借入金に係る金利スワップについては特例処理を採用しております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純利益が295,695千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>(1)「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間より投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は112,442千円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は142,577千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,710,108千円 賃貸用不動産の減価償却累計額 95,466千円</p> <p>2. 担保に供している資産 建物 823,363千円 土地 883,956 賃貸用不動産 2,033,128 計 3,740,448千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含 む) 長期借入金 600,000 計 1,066,000千円</p> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。 建物 39,743千円 土地 162,175 有形固定資産その他 (構築物、機械装 置、工具器具備品) 77,598 計 279,516千円</p> <p>4. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート㈱</td> <td style="text-align: right;">112,383千円</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">55,938千円</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	タックコート㈱	112,383千円	シグマ光機共済会	55,938千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,916,663千円 賃貸用不動産の減価償却累計額 120,923千円</p> <p>2. 担保に供している資産 建物 778,959千円 土地 865,832 賃貸用不動産 2,007,670 計 3,652,462千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含 む) 長期借入金 300,000 計 600,000千円</p> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。 建物 39,743千円 土地 162,175 有形固定資産その他 (構築物、機械装 置、工具器具備品) 77,598 計 279,516千円</p> <p>4. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海西格瑪光机有限公司</td> <td style="text-align: right;">95,744 千円 (800千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>タックコート㈱</td> <td style="text-align: right;">92,828千円</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">32,737千円</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	上海西格瑪光机有限公司	95,744 千円 (800千米ドル)	タックコート㈱	92,828千円	シグマ光機共済会	32,737千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,799,306千円 賃貸用不動産の減価償却累計額 108,194千円</p> <p>2. 担保に供している資産 建物 816,303千円 土地 883,956 賃貸用不動産 2,020,399 計 3,720,659千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 (一年内返済予定 長期借入金を含 む) 長期借入金 400,000 計 800,000千円</p> <p>3. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。 建物 39,743千円 土地 162,175 有形固定資産その他 (構築物、機械装 置、工具器具備品) 77,598 計 279,516千円</p> <p>4. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">相手先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート㈱</td> <td style="text-align: right;">102,373千円</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">42,130千円</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	タックコート㈱	102,373千円	シグマ光機共済会	42,130千円
相手先	金額																					
タックコート㈱	112,383千円																					
シグマ光機共済会	55,938千円																					
相手先	金額																					
上海西格瑪光机有限公司	95,744 千円 (800千米ドル)																					
タックコート㈱	92,828千円																					
シグマ光機共済会	32,737千円																					
相手先	金額																					
タックコート㈱	102,373千円																					
シグマ光機共済会	42,130千円																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)												
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,348千円</p> <p>受取配当金 7,178千円</p> <p>不動産賃貸収入 75,268千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,205千円</p> <p>受取配当金 6,146千円</p> <p>不動産賃貸収入 67,591千円</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 6,453千円</p> <p>有価証券利息 447千円</p> <p>受取配当金 43,945千円</p> <p>不動産賃貸収入 147,154千円</p>												
<p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 9,894千円</p> <p>不動産賃貸費用 40,957千円</p>	<p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 5,500千円</p> <p>不動産賃貸費用 28,329千円</p> <p>投資事業組合損失 8,853千円</p>	<p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 17,573千円</p> <p>不動産賃貸費用 75,677千円</p>												
<p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>退職給付制度間移行利益 90,317千円</p>	<p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 1,640千円</p> <p>投資有価証券売却益 90,219千円</p> <p>役員退職慰労引当金戻入益 22,411千円</p>	<p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 517千円</p> <p>退職給付制度間移行利益 90,317千円</p>												
<p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,415千円</p> <p>固定資産除却損 361千円</p>	<p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券売却損 6,454千円</p> <p>減損損失 295,695千円</p>	<p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>投資有価証券売却損 358千円</p> <p>固定資産除却損 2,339千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,800千円</p>												
<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 123,481千円</p> <p>無形固定資産 5,502千円</p> <p>賃貸用不動産 12,728千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 118,418千円</p> <p>無形固定資産 5,217千円</p> <p>賃貸用不動産 12,728千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 252,788千円</p> <p>無形固定資産 11,005千円</p> <p>賃貸用不動産 25,457千円</p>												
<p>6.</p>	<p>6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 日高市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>茨城県 つくば市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 日高市</td> <td>レーザ・光学装置事業 製造設備</td> <td>機械装置、工 具器具備品、 建物、土地及 び無形固定資 産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に損益の把握をおこなっている事業の種類別セグメントを基礎として、又、遊休資産については個々の資産ごとに資産グループを決定しております。</p> <p>遊休土地については市場価格が著しく下落したため、又、レーザ・光学装置事業の製造設備については収益性が著しく低下したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(295,695千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、下記のとおりであります。</p>	場所	用途	種類	埼玉県 日高市	遊休資産	土地	茨城県 つくば市	遊休資産	土地	埼玉県 日高市	レーザ・光学装置事業 製造設備	機械装置、工 具器具備品、 建物、土地及 び無形固定資 産	<p>6.</p>
場所	用途	種類												
埼玉県 日高市	遊休資産	土地												
茨城県 つくば市	遊休資産	土地												
埼玉県 日高市	レーザ・光学装置事業 製造設備	機械装置、工 具器具備品、 建物、土地及 び無形固定資 産												

前中間会計期間 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成17年 5 月31日)												
	<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,655千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,917</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">12,902</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">254,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">295,695千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については不動産鑑定価額もしくは路線価に合理的な調整をおこない算出しております。</p>	建物及び構築物	20,655千円	機械装置及び運搬具	5,917	その他(有形固定資産)	12,902	無形固定資産	1,398	土地	254,821	合計	295,695千円	
建物及び構築物	20,655千円													
機械装置及び運搬具	5,917													
その他(有形固定資産)	12,902													
無形固定資産	1,398													
土地	254,821													
合計	295,695千円													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">170,092</td> <td style="text-align: right;">113,537</td> <td style="text-align: right;">56,555</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115,014</td> <td style="text-align: right;">92,283</td> <td style="text-align: right;">22,730</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">285,106</td> <td style="text-align: right;">205,820</td> <td style="text-align: right;">79,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,088</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,286千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,974千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,974千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	170,092	113,537	56,555	その他	115,014	92,283	22,730	計	285,106	205,820	79,286	1年内	47,197千円	1年超	32,088	計	79,286千円	(1) 支払リース料	28,974千円	(2) 減価償却費相当額	28,974千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">170,092</td> <td style="text-align: right;">141,885</td> <td style="text-align: right;">28,207</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,482</td> <td style="text-align: right;">18,600</td> <td style="text-align: right;">3,881</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">192,574</td> <td style="text-align: right;">160,486</td> <td style="text-align: right;">32,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,467千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,621</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,088千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,989千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,989千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	170,092	141,885	28,207	その他	22,482	18,600	3,881	計	192,574	160,486	32,088	1年内	27,467千円	1年超	4,621	計	32,088千円	(1) 支払リース料	21,989千円	(2) 減価償却費相当額	21,989千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">170,092</td> <td style="text-align: right;">127,711</td> <td style="text-align: right;">42,381</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">109,404</td> <td style="text-align: right;">97,707</td> <td style="text-align: right;">11,696</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">279,496</td> <td style="text-align: right;">225,418</td> <td style="text-align: right;">54,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,389千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,688</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,078千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,183千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,183千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	170,092	127,711	42,381	その他	109,404	97,707	11,696	計	279,496	225,418	54,078	1年内	37,389千円	1年超	16,688	計	54,078千円	(1) 支払リース料	54,183千円	(2) 減価償却費相当額	54,183千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置	170,092	113,537	56,555																																																																													
その他	115,014	92,283	22,730																																																																													
計	285,106	205,820	79,286																																																																													
1年内	47,197千円																																																																															
1年超	32,088																																																																															
計	79,286千円																																																																															
(1) 支払リース料	28,974千円																																																																															
(2) 減価償却費相当額	28,974千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置	170,092	141,885	28,207																																																																													
その他	22,482	18,600	3,881																																																																													
計	192,574	160,486	32,088																																																																													
1年内	27,467千円																																																																															
1年超	4,621																																																																															
計	32,088千円																																																																															
(1) 支払リース料	21,989千円																																																																															
(2) 減価償却費相当額	21,989千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置	170,092	127,711	42,381																																																																													
その他	109,404	97,707	11,696																																																																													
計	279,496	225,418	54,078																																																																													
1年内	37,389千円																																																																															
1年超	16,688																																																																															
計	54,078千円																																																																															
(1) 支払リース料	54,183千円																																																																															
(2) 減価償却費相当額	54,183千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり純資産額	1,179円33銭	1,212円41銭	1,218円72銭
1株当たり中間(当期)純利益	45円31銭	9円52銭	81円09銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	44円97銭	9円45銭	80円49銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	348,764	73,863	643,207
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与	-	-	18,000
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	348,764	73,863	625,207
普通株式の期中平均株式数(株)	7,696,893	7,755,451	7,709,166
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	58,284	58,232	57,509
うち新株予約権(株)	58,160	58,232	57,445
うち自己株式方式によるストック オプション制度に係る潜在株式 (株)	124	-	64
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益に含めなかった潜在株式の 概要			商法第280条ノ20及び 第280条ノ21の規定に 基づくストックオプション (新株予約権) 平成16年8月26日定時 株主総会決議 72個

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）平成17年8月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月3日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員
公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員
公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月6日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員
公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員
公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月3日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社の平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年2月6日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。